

2024年度 マリヤこども園 事業報告

1. 園の概要

(1) 基本情報

- ①名称 幼保連携型認定こども園 マリヤこども園
- ②所在地 八千代市米本1359米本団地4街区39棟
- ③電話 047-488-2471 FAX 047-488-8615
- ④ホームページ <https://www.ainosono.or.jp/mariya/>

(2) 在籍園児の状況（月別・クラス別）2024年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳		4歳		3歳		幼児合計	2歳	1歳	0歳	乳児合計	合計		定員割合	
	2号	1号	2号	1号	2号	1号						2・3号	1号	2・3号	1号
4月	18	1	18	4	18	2	61	18	14	6	38	92	7	92%	78%
	19		22		20							99		91%	
5月	18	1	18	4	18	2	61	18	14	8	40	94	7	94%	78%
	19		22		20							101		93%	
6月	18	2	18	4	18	2	62	18	14	8	40	94	8	94%	89%
	20		22		20							102		94%	
7月	18	2	19	3	18	2	62	18	14	8	40	95	7	95%	78%
	20		22		20							102		94%	
8月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
9月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
10月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
11月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
12月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
1月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
2月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
3月	18	2	18	4	18	2	62	18	15	9	42	96	8	96%	89%
	20		22		20							104		95%	
合計	216	22	217	47	216	24	742	216	176	102	494	1143	93	95%	86%
	238		264		240							1236		94%	

(3) 定員充足率（毎年度3月末現在）

2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
94%	93%	93%	96%	109%

(4) 職員の概要

○常勤職員

- 園長 1名
- 主幹保育教諭 2名
- 副主幹保育教諭 1名
- 保育教諭 8名
- 栄養士 2名
- 調理員 1名
- 看護師 1名
- 事務員 1名

○非常勤職員

- 保育教諭 13名
- 事務員 1名
- 時間外保育従事者 9名
- 園児擁護員 2名

○嘱託医

- 学校内科医 1名
- 学校歯科医 1名
- 学校薬剤師 1名

○ 平均勤続年数：約7年（時間外保育従事者、嘱託医除く）

2. 事業の概要

中長期的な計画（財務・保育・人事・地域・施設）及び事業計画の進捗・達成状況

（保育）

- 本来であれば園児の安全確保と安心感の向上が目的で設置してある見守りカメラですが、保育の質の向上を目指し、2024年度は前年度より継続して現場における保育の振り返りとして見守りカメラを利用し、会議で取り上げてきました。継続して行うことでクラス的环境構成や保育士同士の立ち位置、子どもへの関わり方等の振り返りを客観的に行うことができるようになってきています。また、職員がクラスミーティングでも気になった子どもの動きを追うために積極的に活用するようになってきています。今後は職員同士の対話を重視し、さらなる内容の充実を図ることを目標にしていきます。
- 大きな事故や不適切保育を未然に防ぐツールとしてヒヤリハットを重視し、取り組んできました。ヒヤリハットを書くことへの抵抗感を払拭し、フィードバックを共有することの大切さを感じられるようになってきていることは進歩だと感じます。また、2024年度はヒヤリハットのデータ分析に試みています。傾向が見えることで細かに意識をできるようになったように感じます。今後も継続実施することで各職員の意識向上を図ります。
- 外部研修としての保育士キャリアアップ研修に職員育成の中長期計画のもと2024年度も10名が参加しました。職員が外部研修参加することにより各自の専門性を高める他、各自の意識向上にもつながっています。
- 保育と療育の連携については保護者へのアピールや発信については園だよりや保護者会等を通して周知に力を入れてきました。また、2024年度より千葉県障害児等療育相談支援事業を行うことにより、一層保護者の方々へ相談及びエールへつなげていくことができたように感じます。さらに2024年度からは該当児の育ちについての共有及び目標設定など、保育者・療育者と保護者が共に行っていけるように個人面談は三者が同席するようにしました。保育現場での連携という面ではまだまだ課題もありますが、併設の強み、併設だからできる連携の在り方を引き続き模索していきます。

（人事一人材確保・人材育成）

○人材育成（働きやすさと働き甲斐）

- 働きやすさの面から、保育事務に追われ職員の疲労感やクラスミーティング時間が持てず保育の質低下につながるように、保育事務時間の確保に努めました。保育では職員間の対話が不可欠であり、子の対話が欠如すると保育の質の低下はもちろんのこと、職員間職員同士で子どもの育ちの喜びの共有がなされないと、働き甲斐働く意欲の低下につながるので、クラス内ミーティングの時間も多く持てるように工夫を重ねてきました。このことが職場改善アンケートの中にも表れている点だと考えられます。
- 各クラスの業務の見える化、進捗状況の見える化を図り、負担が一人に集中しないような工夫を行い、職員一人ひとりの業務負担による疲弊感が以前より減ったという声も上がっています。
- 2023年度から実施している座談会では、職員の率直な現状把握とともに職員同士の悩みや喜びの共有等がモチベーション維持・向上にもつながることが実証されてきています。誰しも当然ながら1年の間に体調等の変化や時期によりモチベーションに波が訪れることは必至ですので、効果的な座談会の計画が必要だと思っておりますので、今後も時期を見極めながら継続的に実施していく予定です。
- 2024年度は主幹保育教諭はもちろんのこと、より身近な先輩によるフォロー体制を確立できるように、副主幹を中心に新卒保育者への対応を行いました。新卒保育者は自分の保育を手探りでを行い、日々迷いながら保育に向き合う中で、傍に不安や悩みを相談できる身近な先輩の存在が支えとなったという声がありました。これは職員の定着という点では大変重要なことと捉えておりますので継続していきます。

○人材確保

- ・実習から就職へつなげるということを目指しましたが、残念ながら2024年度はつなげることができませんでした。実習生への丁寧な対応を心掛け、自園の良さをアピールしていけるように努めていきます。
また、各養成校との関係作りが2024年度思うようにできませんでした。訪問時期を再度検討しながら、機会を逃すことのないように気を付けて関係作りに注力して計画していきます。

◎職場環境改善アンケートに基づく改善の方向性

総合的に今年度の結果からは、仕事のやりがいや職場の人間関係には概ね満足している一方で、業務負担や相談しやすい環境という面で改善をしていく必要があることが見られました。職員の心理的安全性を高めるために、上記のように新卒へのフォロー体制はもちろんのこと、全職員が役職や立場に関わらず、安心して意見交換ができる仕組みの構築のために定期的なミーティング時間の確保や、座談会の実施の取組みを強化していきます。また、これらに加えてグッドジョブカード等の常用化でさらに相互尊重の文化醸成を図っていきます。そして、相談を受ける側のスキル向上も図れるようにしていきたいと思えます。

(地域の子育て支援への取組み)

- ・一時預かり事業
ニーズ有。ぽっけ広場と共に、園見学や入園を見据えた活用をされている方も見受けられている状況です。実際に入園やこぼとルーム参加につながるケースが増えています。
- ・園庭開放（カンガルーのぽっけ広場）活動継続
今年度も参加者は子供の遊び場としてという利用はもとより、上記にもあるように園見学や入園を見据えた利用をされている方も多くいる状況です。
また、子育てへの不安や悩みが多々あり相談場所を求めていることがうかがわれます。子育ての悩みに対応できる専門職員（保育士、栄養士、児童発達管理責任者、作業療法士）と園内には多職種揃っているのも、まず園に足を運んでいただける機会を設けながら丁寧に関わっていくことを基本に今後も引き続き地域の子育て支援を継続して行っていく予定です。
- ・小鳩ルーム（プレ保育）
2024年度の小鳩ルーム利用者は今年度3歳児クラス1号認定での入園に結びつきました。（6名利用中4名1号認定での入園）
- ・小学生の遊び場(虹の広場)
小学生の居場所として利用者本人は勿論のこと、その保護者からも大変喜ばれています。2024年度については団地内同様の活動を行っている団体（社会福祉協議会ほっこり、こめっこキッチン、よなもんハウス）があり、互いに情報交換や情報共有を図りながら子どもを真ん中に地域として子ども達を支えてく連携が築き始められたと実感しています。引き続き地域とともに活動をしていきます。

(施設)

- ・2000年の1号館建て替えより20年を超えて使用しているため、少しずつ劣化や不具合の生じている箇所有。
- ・2号館についても7年が経過し所々見受けられるので、施設を大切に使用していくこと及び修繕費用の積立をしっかりと計画的に整備していきます。

3. 財務の状況

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
流動資産	53,182,547	33,656,222	27,732,526	25,235,940	28,573,441
固定資産	236,727,080	249,426,765	273,341,863	290,951,327	310,233,459
資産の部合計	289,909,627	283,082,987	301,074,389	316,187,267	338,806,900
流動負債	46,252,388	28,847,656	24,992,172	26,006,392	25,666,211
固定負債	41,370,375	45,786,750	50,835,755	54,543,130	58,382,380
負債の部合計	87,622,763	74,634,406	75,827,927	80,549,522	84,048,591
基本金	30,174,601	30,174,601	30,174,601	30,174,601	30,174,601
国庫補助金等特別積立金	76,673,655	84,590,822	92,510,948	100,492,163	108,647,243
その他の積立金	9,500,000	2,500,000	5,500,000	3,295,000	2,371,000
次期繰越活動増減差額	85,938,608	91,183,158	97,060,913	101,675,981	113,565,465
純資産の部合計	202,286,864	208,448,581	225,246,462	235,637,745	254,758,309
負債及び純資産の部合計	289,909,627	283,082,987	301,074,389	316,187,267	338,806,900

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	190,261,967	177,679,438	173,111,358	160,790,448	187,009,405
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	318,372	526,132	252,560	180,105	231,840
		受取利息配当金収入	12,315	175	247	235	627
		その他の収入	3,260,403	3,025,954	2,840,433	2,636,531	3,796,583
		事業活動収入計	193,853,057	181,231,699	176,204,598	163,607,319	191,038,455
	支出	人件費支出	149,354,518	139,411,056	133,884,915	119,539,351	143,692,612
		事業費支出	15,314,395	14,493,241	15,533,370	15,007,579	14,471,827
		事務費支出	12,797,214	15,439,836	14,679,218	18,127,877	18,162,431
		支払利息支出	215,227	235,807	256,387	276,967	308,684
		その他の支出	1,904,010	2,041,130	1,931,340	1,720,650	2,216,510
		事業活動支出計	179,585,364	171,621,070	166,285,230	154,672,424	178,852,064
事業活動資金収支差額	14,267,693	9,610,629	9,919,368	8,934,895	12,186,391		

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	1,082,000	
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	
		その他の施設整備等による収入	81,000	67,500	0	0	54,000
		施設整備等収入計	81,000	67,500	0	0	1,136,000
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	4,176,000	4,176,000	4,176,000	4,176,000	4,671,000
		固定資産取得支出	558,100	178,500	40,500	13,500	1,281,300
施設整備等支出計	4,734,100	4,354,500	4,216,500	4,189,500	5,952,300		
施設整備等資金収支差額	△4,653,100	△4,287,000	△4,216,500	△4,189,500	△4,816,300		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	892,465	3,001,770	453,868	2,134,614	3,889,746
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	1,017,997	0
		その他の活動収入計	892,465	3,001,770	453,868	3,152,611	3,889,746
	支出	積立資産支出	7,791,500	805,750	3,295,250	691,500	805,875
		拠点区分間繰入金支出	2,566,934	3,996,437	2,647,680	6,664,188	6,714,794
		その他の活動支出計	10,358,434	4,802,187	5,942,930	7,355,688	7,520,669
その他の活動資金収支差額	△9,465,969	△1,800,417	△5,489,062	△4,203,077	△3,630,923		
当期資金収支差額合計	148,624	3,523,212	213,806	542,318	3,739,168		

前期末支払資金残高	14,701,535	11,184,354	10,970,548	10,428,230	9,689,062
当期末支払資金残高	14,850,159	14,707,566	11,184,354	10,970,548	13,428,230

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	190,261,967	177,679,438	173,111,358	160,790,448	187,009,405
		経常経費寄付金収益	318,372	526,132	252,560	180,105	231,840
		その他の収益	414,393	0	0	0	624,139
		サービス活動収益計	190,994,732	178,205,570	173,363,918	173,363,918	187,865,384
	費用	人件費	147,274,553	141,670,036	131,224,297	121,392,237	143,959,741
		事業費	15,314,395	14,493,241	15,533,370	15,007,579	14,471,827
		事務費	12,797,214	15,439,836	14,679,218	18,127,877	18,162,431
		減価償却費	19,936,410	20,153,093	20,323,582	20,556,382	20,656,662
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,917,167	△7,920,126	△7,981,215	△8,155,080	△8,345,095
		サービス活動収益計	187,405,405	183,836,080	173,779,252	166,928,995	188,905,566
サービス活動外増減差額		3,589,327	△5,630,510	△415,334	△5,958,442	△1,040,182	
サービス活動外増減の部	収益	受取利益配当金収益	12,315	175	247	235	627
		その他のサービス活動外収益	2,846,010	3,025,954	2,840,433	2,636,531	3,172,444
		サービス活動外収益計	2,858,325	3,026,129	2,840,680	2,636,766	3,173,071
	費用	支払利息	215,227	235,807	256,387	276,967	308,684
		その他のサービス活動外費用	1,904,010	2,041,130	1,931,340	1,720,650	2,216,510
		サービス活動外費用計	2,119,237	2,276,937	2,187,727	1,997,617	2,525,194
	サービス活動外増減差額		739,088	749,192	652,953	639,149	647,877
経常増減差額		4,328,415	△4,881,318	237,619	△5,319,293	△392,305	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	1,082,000
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	1,017,997	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	7	0	8
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	1,082,000
		拠点区分間繰入金費用	2,566,934	3,996,437	2,647,680	6,664,188	6,714,794
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
	特別増減差額		△2,566,934	△3,996,437	△2,647,687	△5,646,191	△6,714,802
当期活動増減差額		1,761,481	△8,877,755	△2,410,068	△10,965,484	△7,107,107	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額		91,177,127	97,060,913	101,675,981	110,565,465	118,596,572
	当期末繰越活動増減差額		92,938,608	88,183,158	99,265,913	99,599,981	111,489,465
	基本金取崩額		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額		0	3,000,000	295,000	2,076,000	2,076,000
	その他の積立金積立額		7,000,000	0	2,500,000	0	0
	次期繰越活動増減差額		85,938,608	91,183,158	97,060,913	101,675,981	113,565,465

④財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経常増減差額率	2.3	△2.7	13.7%	△3.3%	△0.2%
流動比率	115.0%	116.7%	111.0%	97.0%	111.3%
純資産比率	69.8%	73.6%	74.8%	74.5%	75.2%
固定長期適合率	97.2%	98.1%	99.0%	100.3%	99.1%
借入金償還余裕率	30.8%	45.9%	44.7%	49.8%	40.9%
事業活動資産収支差額	7.4%	5.3%	5.6%	5.5%	6.4%
人件費比率	77.1%	79.5%	75.7%	75.4%	76.6%

事業費比率	8.0%	8.1%	9.0%	9.3%	7.7%
事務費比率	6.7%	8.7%	8.5%	11.3%	9.7%

(2) その他

①借入金の状況

借入先	期首残高	当期償還額	差引期末残高	利率 (%)	償還期限
(独) 福祉医療機構	45,588,000	4,176,000	41,412,000	0.7	2035.02

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策

①収益性

今年度、0歳児が6名からのスタートとなり安定的・継続的な経営となりました。

②短期安定性

支払能力を示す流動比率は200%以上であることが望ましいが、2024年度は115.0%となり、2023年度が116.7%だったことを考えると支払能力が減少しています。これは今年度センター開設にむけた準備として本部からの支払いとなった為に、マリヤから資金を本部に繰り入れなければならず預金残高が減少した為と思われます。

③長期持続性

2023年度から土地賃借料及び医療機構からの借入金返済（年4,176,000円）を自己資金で賄わなければならなくなったが、問題なく資金確保もでき安定した経営となりました。借入金元金の返済負担の大きさを表す借入金償還余裕率は②の理由から30.8%（2023年度45.9%）と減少しましたが、センター開設後返金されれば回復すると見込んでおります。

④資金繰り

固定資産整備に関する資金のバランスを表す固定長期適合率は100%を下回ることが望ましく、今年度も100%を下回ることができました。エールマリヤへの貸付は返済され安定した資金繰りとなりました。

⑤合理性（人件費・事務費・事業費）

人件費は70%を下回ることが望ましいが今年度は77.1%となっています。全体の職員配置を考慮すると妥当な人件費率と思われます。事務費・事業費に関しては事務費6.7%・事業費8.0%と前年度よりも抑えることが出来ました。物価高騰や食材の高騰もあった中で金額が抑えられたことは職員の努力の賜物と思われます。

事業費は昨年度より0.1%・事務費は2.0%減少させることができました。上記でも記載しましたが、物価高騰や食材の高騰のあおりを受けた中で数字が抑えられたことは大きな結果だと思います。事務費についても借入金の自己返済・本部への貸付を行った上でも安定した資金繰りができました。1つの大きな要因として職員確保に紹介会社を利用しなかったことが挙げられます。2025年度は既に紹介会社より3名の職員が入職しています。紹介料の支出をカバーできるよう、0歳児の確保に力を入れていきたいと思っています。

○今後の課題と目標

- ・職員の早期離職防止と定着化（事務費削減）
- ・今年度までエールへの貸し付けがあったが、来年度からはエールへの貸し付けもなくなるので、定期的に収入の5%の積み立てができるようにしていきたいと思っています。